

2026年3月期 第3四半期決算の概要

2026年 2月 13日



決算サマリー

26年3月期3Q

前年同期（末）比

四半期純利益¹

1,184 億円

+ 339 億円
(+ 40.3 %)

修正利益

1,203 億円

+ 140 億円
(+ 13.2 %)

新契約

(個人保険)

(件数)

35.2 万件

△ 32.8 万件
(△ 48.2 %)

(年換算保険料)

792 億円

△ 697 億円
(△ 46.8 %)

保有契約

(個人保険)

(件数)

1,799.4 万件

△ 81.5 万件
(△ 4.3 %)

(年換算保険料)

2兆7,232 億円

△ 1,325 億円
(△ 4.6 %)

新契約価値

537 億円

+ 44 億円
(+ 9.1 %)

EV

4兆3,438億円

+ 4,029 億円
(+ 10.2 %)

【連結業績の状況】

- 新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少や、運用環境の好転等による順ぎやの増加等により、四半期純利益は前年同期比+339億円(+40.3%)
- 四半期純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少を除いたこと等により、修正利益は、前年同期比+140億円(+13.2%)の1,203億円と増加

【契約の状況】

- 個人保険の新契約件数は、一時払終身保険の販売減少等の影響により、前年同期比△48.2%と減少
- 保有契約件数は、前期末比△81.5万件(△4.3%)と減少。引き続き、新区分における早期の底打ち反転を目指す

【EVの状況】

- 新契約価値は、金利上昇により、前年同期比+44億円(+9.1%)
- EVは、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、前期末比+4,029億円(+10.2%)

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

【25年3月期決算（2025年5月15日公表）より記載項目を変更】
26年3月期第3四半期の業績（四半期純利益に影響する主な変動要因等）

- 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の減少等による保険関係損益の増加、順ざや（ヘッジコスト考慮前）の増加等により、四半期純利益は前年同期を上回る1,197億円となった
- 連結四半期純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担およびのれん償却による影響を調整した修正利益は、1,203億円となった

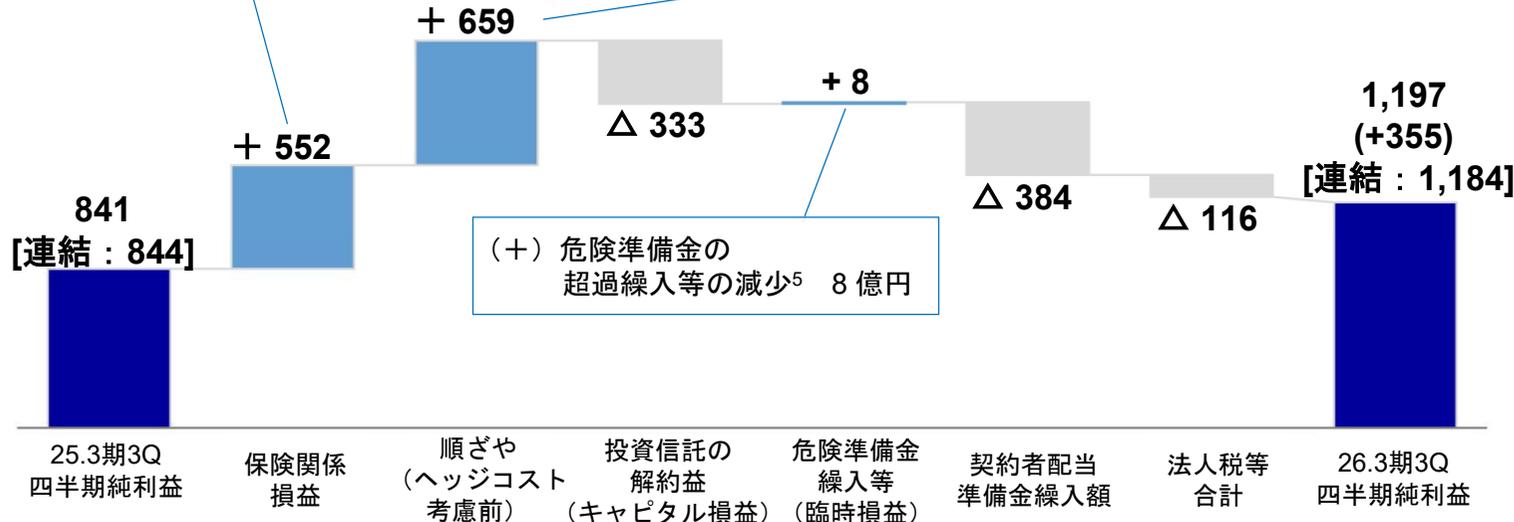
前年同期からの主な変動要因（かんぽ単体）¹

（億円）

- (+) 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の減少 289億円
- (+) 事業費等の減少² 233億円
- (+) 保険金支払の減少等³ 61億円
- (△) 保有契約の減少等⁴ 32億円

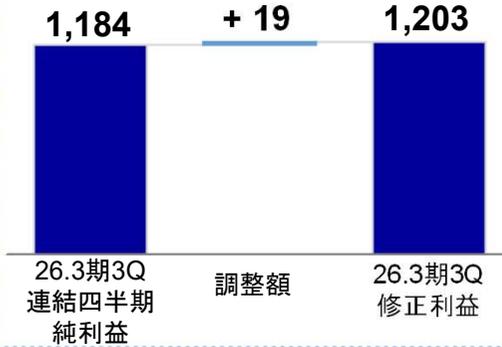
- (+) 株式・オルタナティブの配当の増加等 599億円
- (△) 公社債の利息配当の減少等 217億円
- (+) 必要利息の減少 276億円

- (+) 危険準備金の超過繰入等の減少⁵ 8億円



修正利益に係る調整（連結）

- (+) 責任準備金調整額 6億円
- (+) のれん調整額 12億円



	26.3期3Q	順ざや（ヘッジコスト考慮前）	投資信託の解約益（キャピタル損益）	危険準備金繰入等（臨時損益）	契約者配当準備金繰入額	法人税等合計	26.3期3Q	調整額	26.3期3Q	
四半期純利益	1,289	2,061	4	142	1,115	462	26.3期3Q	1,184	19	1,203
25.3期3Q	736	1,403	337	150 ⁶	730	346	25.3期3Q	844	218	1,063

1. 四半期純利益に影響する主な変動要因のみを記載。これ以外の要因を含む前年同期からの変動については、次頁を参照
2. 事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの
3. 入院保険金の支払および支払備金の戻入に伴う損益影響
4. 2025年3月に積立を実施した追加責任準備金の戻入による影響を含む金額
5. 主として、2021年3月期より発生していた危険準備金の超過繰入が2024年6月末までに終了したことによるもの
6. 前年度における危険準備金の限度額超過に伴う戻入を除く

26年3月期第3四半期の業績（前年同期からの変動要因：詳細版）

前年同期からの変動要因（かんぽ単体）

（億円）

	25.3期3Q	26.3期3Q	増減額	主な変動要因の内訳等
基礎利益	1,625	3,009	1,384	—
保険関係損益	736	1,289	552	(+) 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の減少 289 億円 (+) 事業費等の減少 233 億円 (+) 保険金支払の減少等 ¹ 61 億円 (Δ) 保有契約の減少等 ² 32 億円
順ざや(ヘッジコスト考慮後)	888	1,720	832	(+) 株式・オルタナティブの配当の増加等 599 億円 (Δ) 公社債の利息配当の減少等 217 億円 (+) 必要利息の減少 276 億円
うち為替に係るヘッジコスト	Δ 515	Δ 341	173	(+) 為替に係るヘッジコストの減少 173 億円 (a)
キャピタル損益	378	Δ 511	Δ 889	(Δ) 公社債の売却損の増加等(投資信託の解約益を除く) 575 億円 (a) (+) 株式等の減損の減少 18 億円 (a)
うち投資信託の解約益	337	4	Δ 333	(Δ) 投資信託の解約益の減少 333 億円
臨時損益	216	Δ 142	Δ 358	(+) 危険準備金の超過繰入等の減少 8 億円 (Δ) 危険準備金の限度額超過に伴う戻入の減少 367 億円 (b)
経常利益	2,219	2,355	136	—
特別損益	Δ 301	419	720	(+) 価格変動準備金の戻入額の増加 721 億円(a')(b')
契約者配当準備金繰入額	730	1,115	384	—
法人税等合計	346	462	116	—
四半期純利益(単体)	841	1,197	355	—

修正利益に係る調整（連結）

（億円）

	25.3期3Q	26.3期3Q	増減額
連結四半期純利益	844	1,184	339
調整額	218	19	Δ 199
責任準備金調整額	214	6	Δ 208
のれん償却に係る調整額	4	12	8
修正利益	1,063	1,203	140

注1 (a)のうちキャピタル損益相当額および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施(a')（投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする）

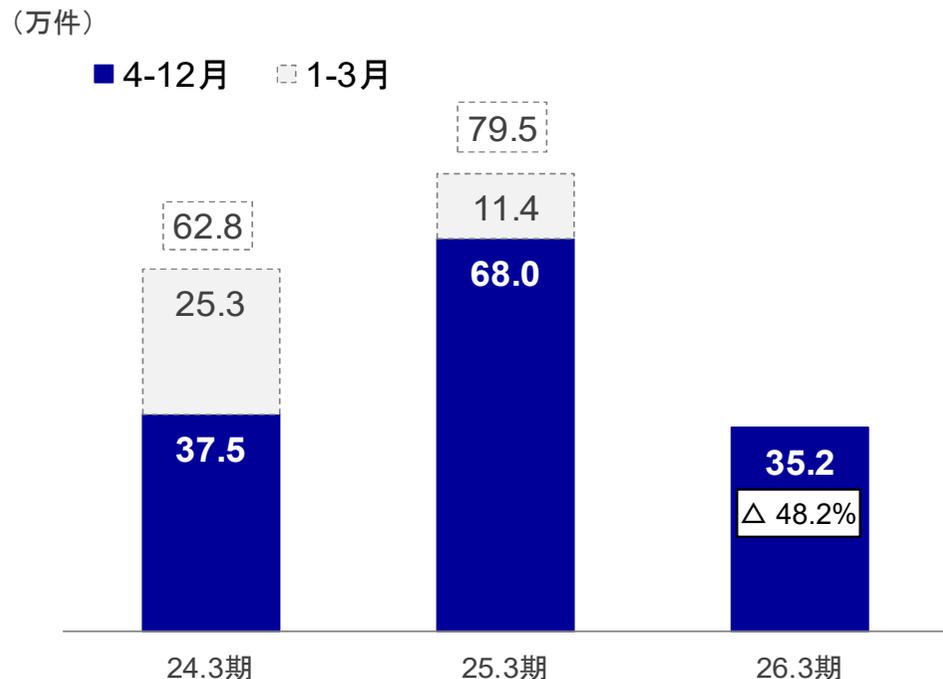
注2 2025年3月期第3四半期においては、危険準備金の限度額超過に伴う戻入が発生(b)。当該戻入額については、価格変動準備金において同額の繰入を実施(b')（四半期純利益への影響は中立）

1. 入院保険金の支払および支払準備金の戻入等に伴う損益影響
2. 2025年3月に積立を実施した追加責任準備金の戻入による影響を含む金額

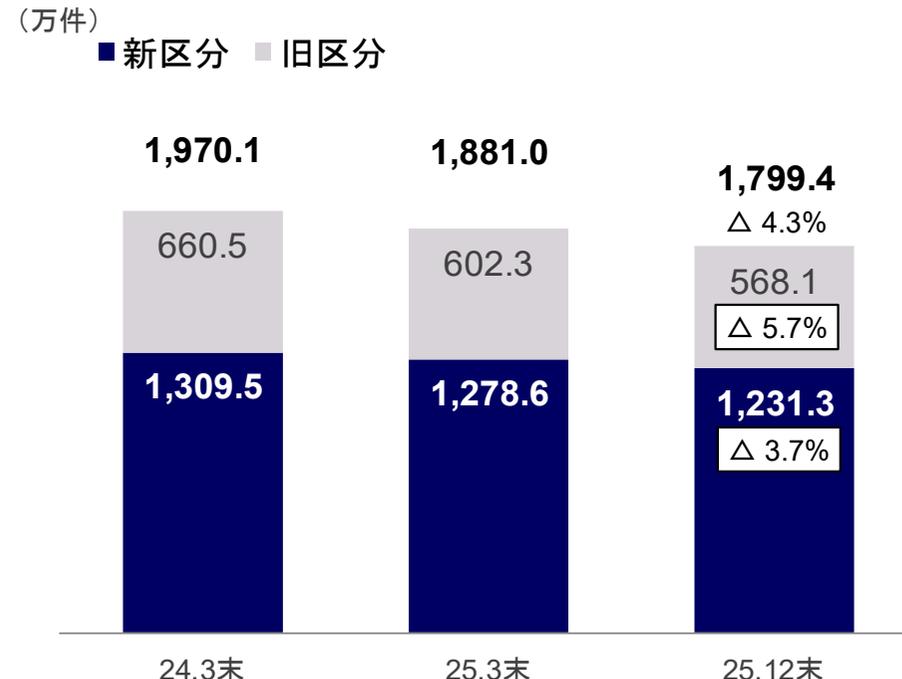
契約の状況〔件数〕

- 一時払終身保険の販売減少等の影響により、新契約件数（個人保険）は前年同期比△48.2%と減少
- 保有契約件数は前期末比△4.3%と減少。引き続き、営業活動の活性化等に取り組むことで新区分における早期の底打ち反転を目指す

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



解約・失効件数（個人保険）の推移

(万件)

	24.3期	25.3期	26.3期
通期	38.2	34.1	-
4-12月	29.0	26.0	24.0

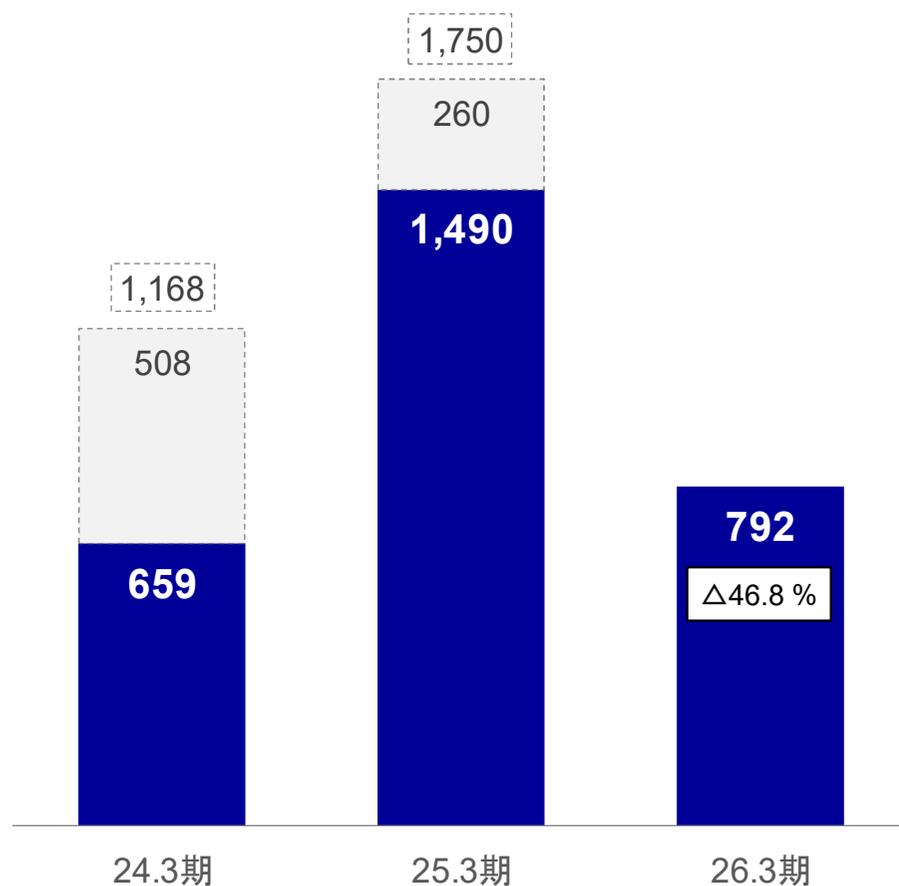
注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。「解約・失効件数」は、「新区分」および「旧区分」を合算した件数

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

（億円）

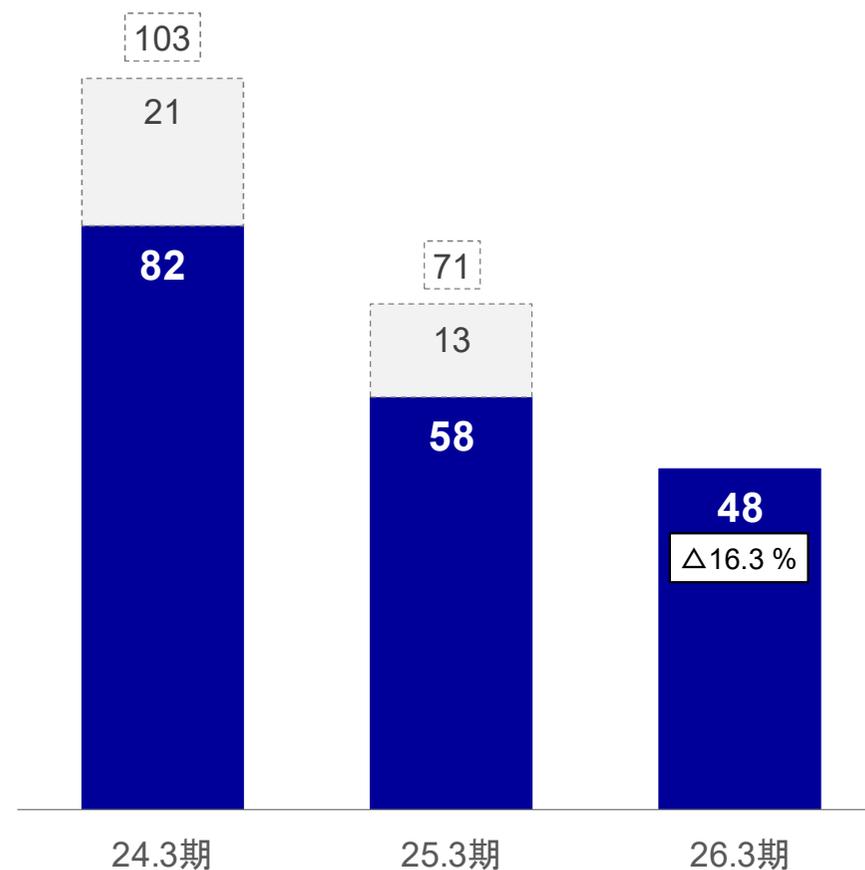
■ 4-12月 □ 1-3月



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

（億円）

■ 4-12月 □ 1-3月



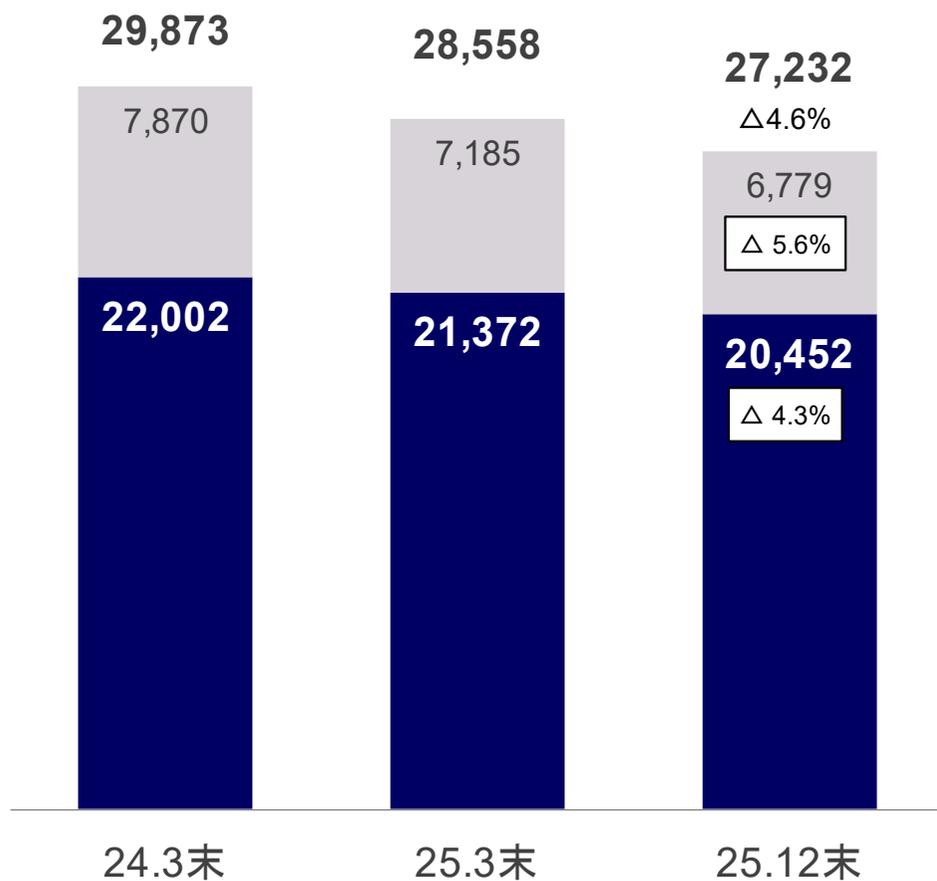
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)

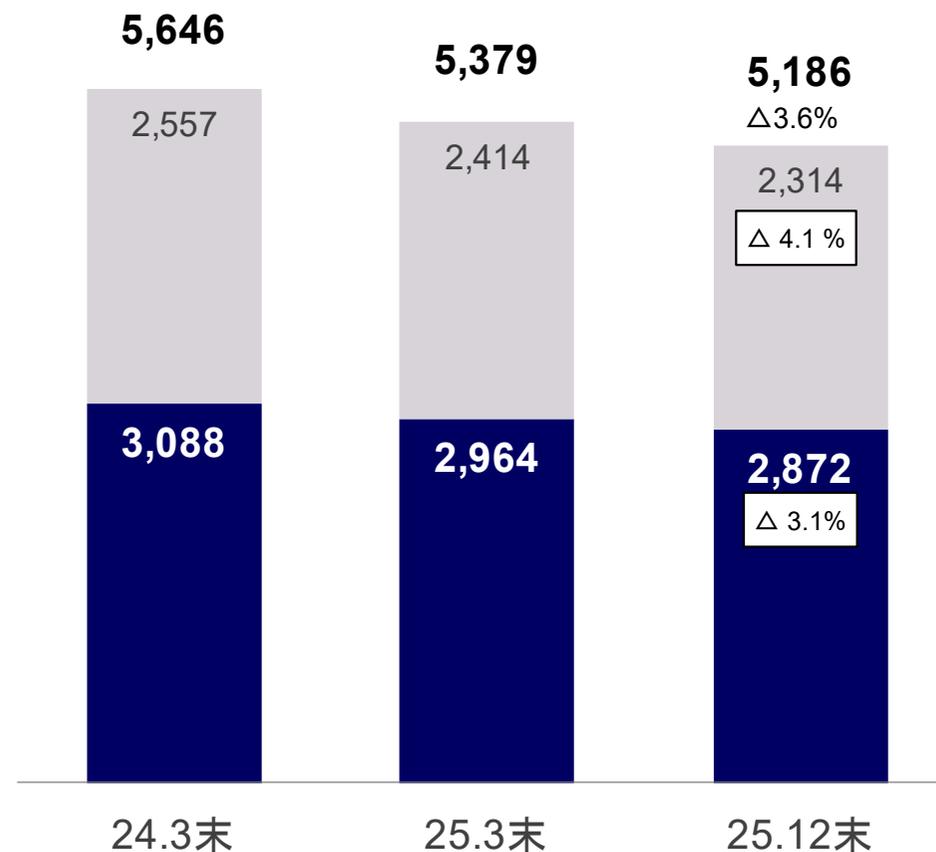
■ 新区分 ■ 旧区分



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)

■ 新区分 ■ 旧区分



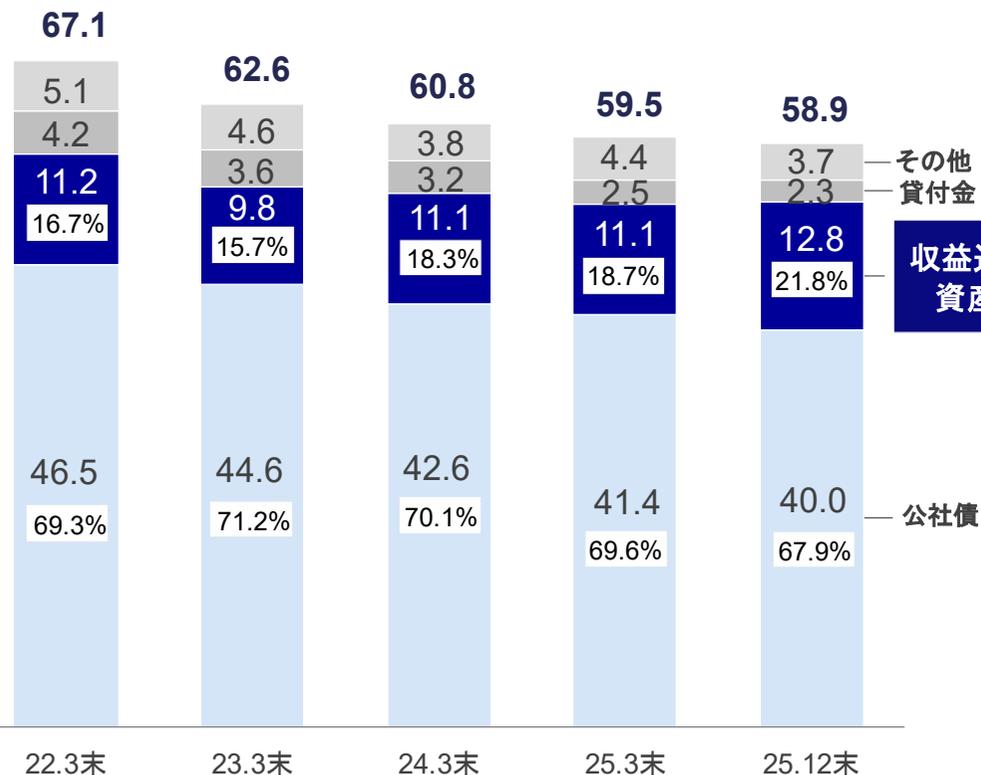
注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

資産運用の状況〔資産構成〕

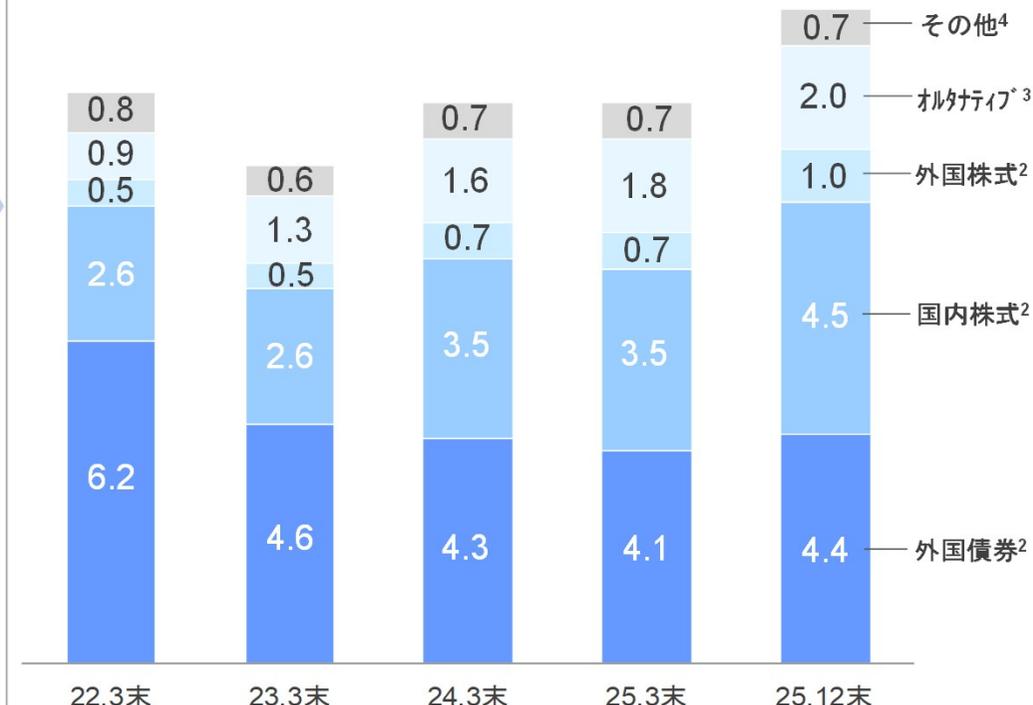
- 総資産は前年度末から微減し、58.9兆円となった
- 収益追求資産は、残高が12.8兆円と前年度末比で増加し、総資産比の占率も21.8%と前年度末比上昇

資産構成

(兆円)



<収益追求資産の内訳> (兆円)



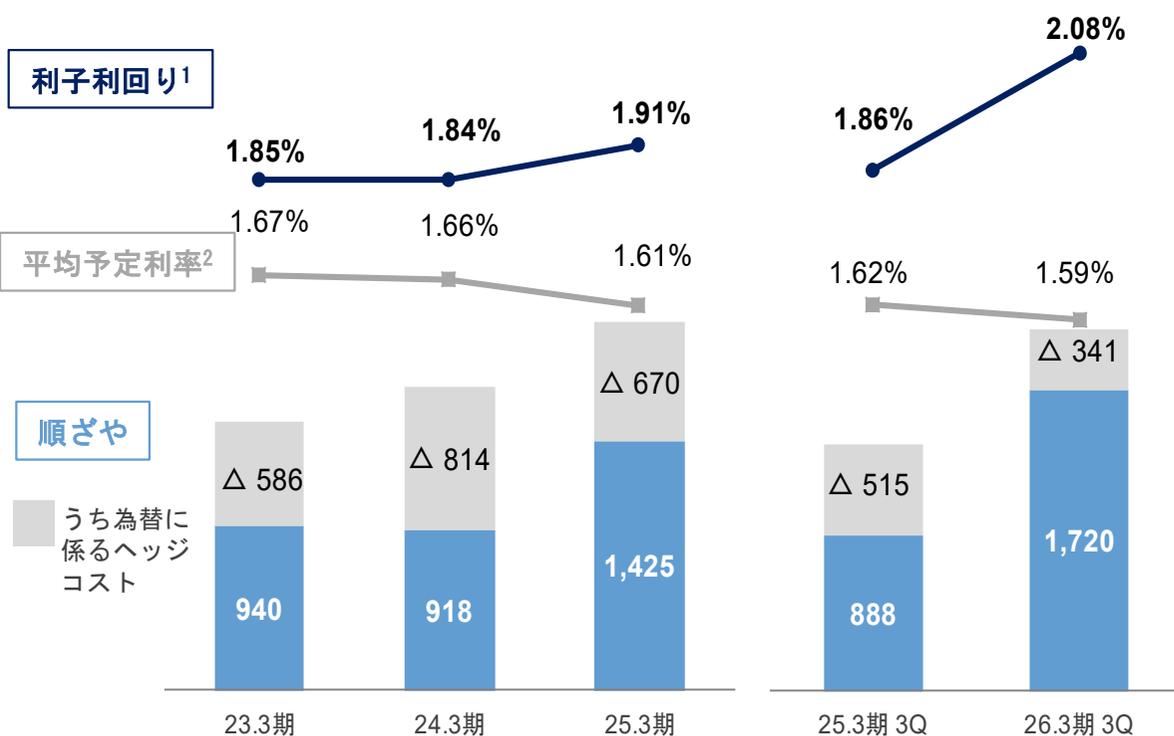
1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. 不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等
4. バンクローン、マルチアセット等

順ざやおよびデュレーションの推移

- 2026年3月期第3四半期の利子利回りは2.08%、平均予定利率は1.59%となり、1,720億円の順ざやを確保（前年同期比+832億円）
- デュレーションは資産が8.8年、負債が9.9年となり、デュレーションギャップは前年度末比でやや縮小

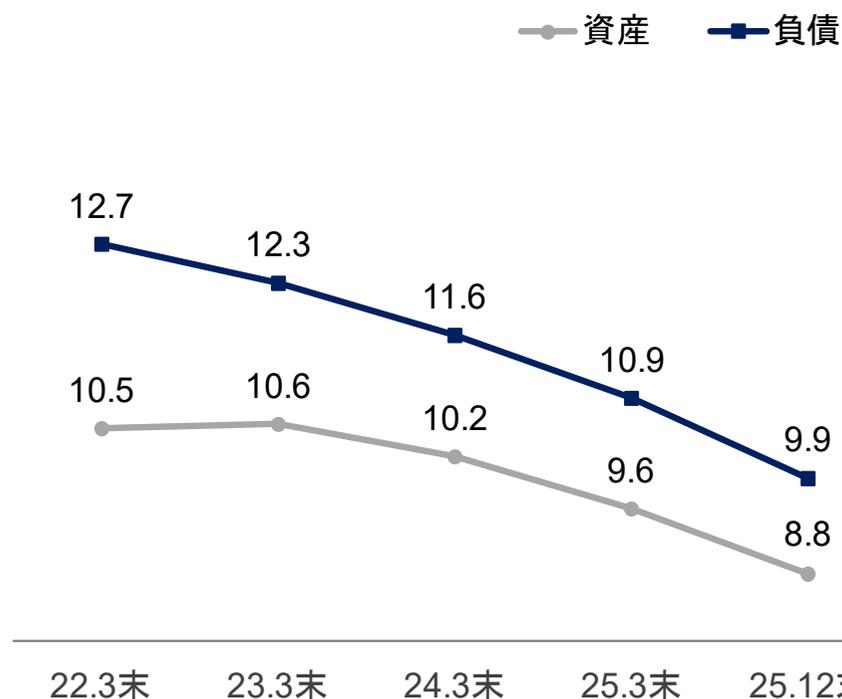
順ざやの推移

(億円)



デュレーションの推移

(年)



1. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	25.3末			25.12末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	515,244	516,834	1,589	506,775	501,486	△ 5,288	△ 8,468	△ 15,347	△ 6,878
満期保有目的の債券	314,253	301,440	△ 12,812	307,372	278,046	△ 29,326	△ 6,880	△ 23,394	△ 16,513
責任準備金対応債券	72,437	65,223	△ 7,214	69,994	59,663	△ 10,331	△ 2,442	△ 5,559	△ 3,117
その他有価証券	128,553	150,170	(A) 21,616	129,408	163,776	(A) 34,368	854	13,606	12,752
有価証券等	89,808	86,867	△ 2,940	88,475	86,994	△ 1,481	△ 1,332	126	1,459
公社債	33,035	29,907	△ 3,127	29,611	25,385	△ 4,225	△ 3,423	△ 4,522	△ 1,098
国内株式	3,810	5,296	1,485	4,098	7,027	2,928	287	1,731	1,443
外国証券	20,082	19,803	△ 279	21,919	21,924	4	1,837	2,121	284
その他の証券	22,448	21,428	△ 1,020	21,725	21,538	△ 187	△ 723	110	833
預金等	10,431	10,432	1	11,120	11,118	△ 1	689	686	△ 2
金銭の信託	38,745	63,302	24,557	40,932	76,782	35,849	2,187	13,479	11,292
国内株式 ¹	15,821	29,805	13,984	17,094	38,614	21,519	1,273	8,808	7,535
外国株式 ¹	2,982	7,894	4,911	3,062	10,152	7,090	79	2,258	2,178
外国債券 ¹	5,621	6,767	1,145	5,621	7,223	1,602	-	456	456
その他 ²	14,319	18,834	4,515	15,153	20,790	5,637	834	1,956	1,122

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

- 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
- 現預金、バンクローン、オルタナティブ等

	25.3末	25.12末	増減額
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 (B)	2	△ 122	△ 125
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 考慮後のその他有価証券差損益 (A+B)	21,619	34,246	12,626

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	25.3期 3Q	26.3期 3Q	増減額	(参考) 25.3期
事業費	3,163	3,047	△ 116	4,314
委託手数料 ¹	853	671	△ 181	1,114
新契約手数料	216	101	△ 115	261
維持・集金手数料	637	570	△ 66	852
拠出金 ²	422	432	10	563
その他	1,887	1,942	54	2,636
その他経常費用	670	563	△ 107	785
うち減価償却費	298	279	△ 19	391
事業費等	3,834	3,610	△ 224	5,099

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	25.3末	25.12末	当期 繰入額 ¹
危険準備金	12,191	12,334	142
旧区分	9,155	9,238	83
新区分	3,036	3,095	59
価格変動準備金	8,299	7,877	△ 421
旧区分	5,814	5,629	△ 185
新区分	2,484	2,248	△ 236
追加責任準備金	50,730	48,795	△ 1,935
旧区分	50,721	48,790	△ 1,931
新区分	8	4	△ 4

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	25.3末	25.12末
連結ソルベンシー・マージン比率	903.2 %	909.0 %
ソルベンシー・マージン総額	61,393	72,875
リスクの合計額	13,593	16,033
連結実質純資産額	40,659	32,923

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

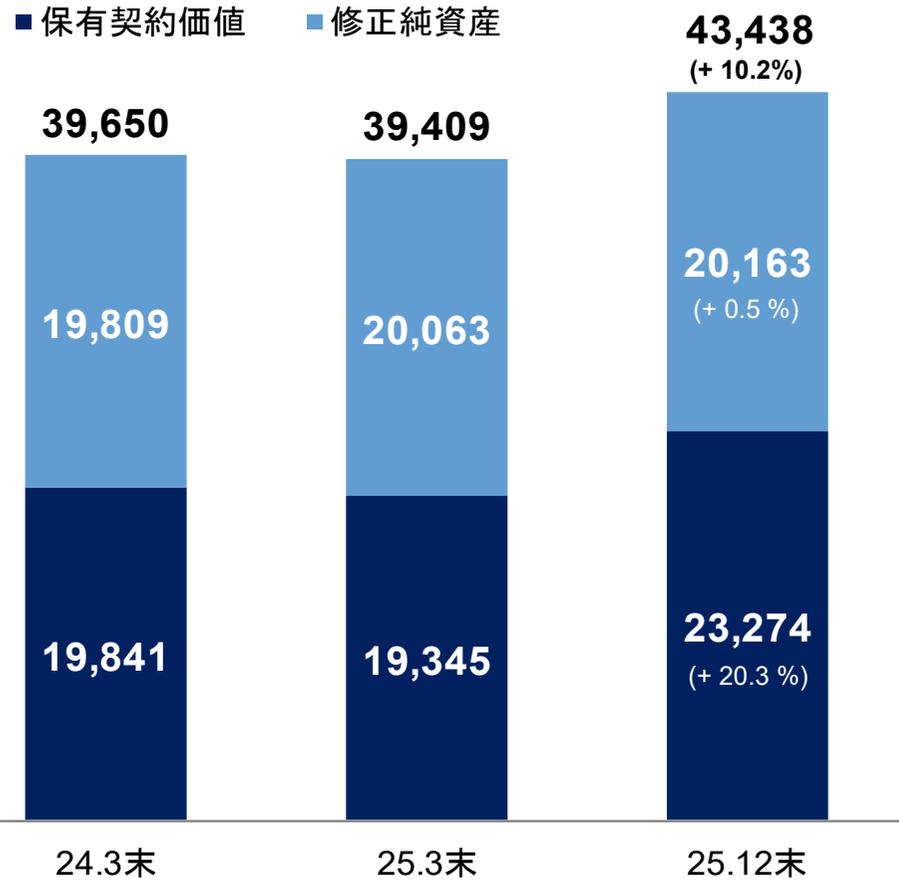
1. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

EVの状況

- 2025年12月末のEVは、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、4兆3,438億円となった（前期末比+4,029億円）
- 新契約価値は、金利上昇により新契約マージンと共に増加し、537億円となった（前年同期比+44億円）

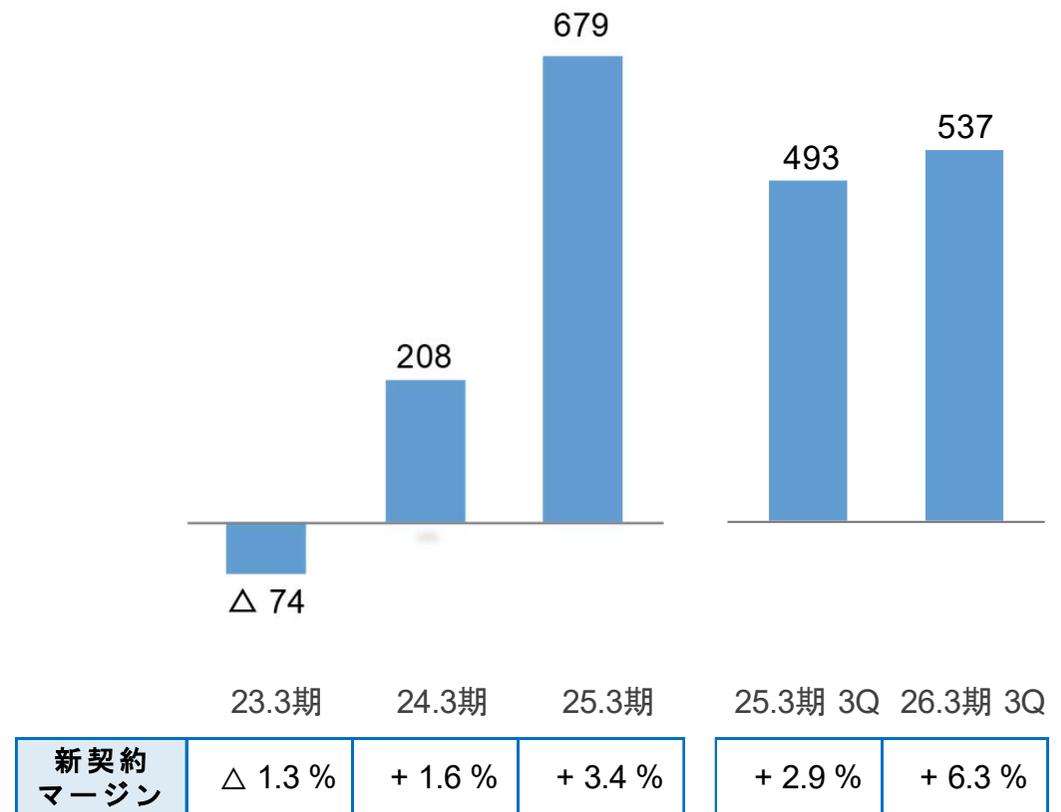
EVの推移

（億円）



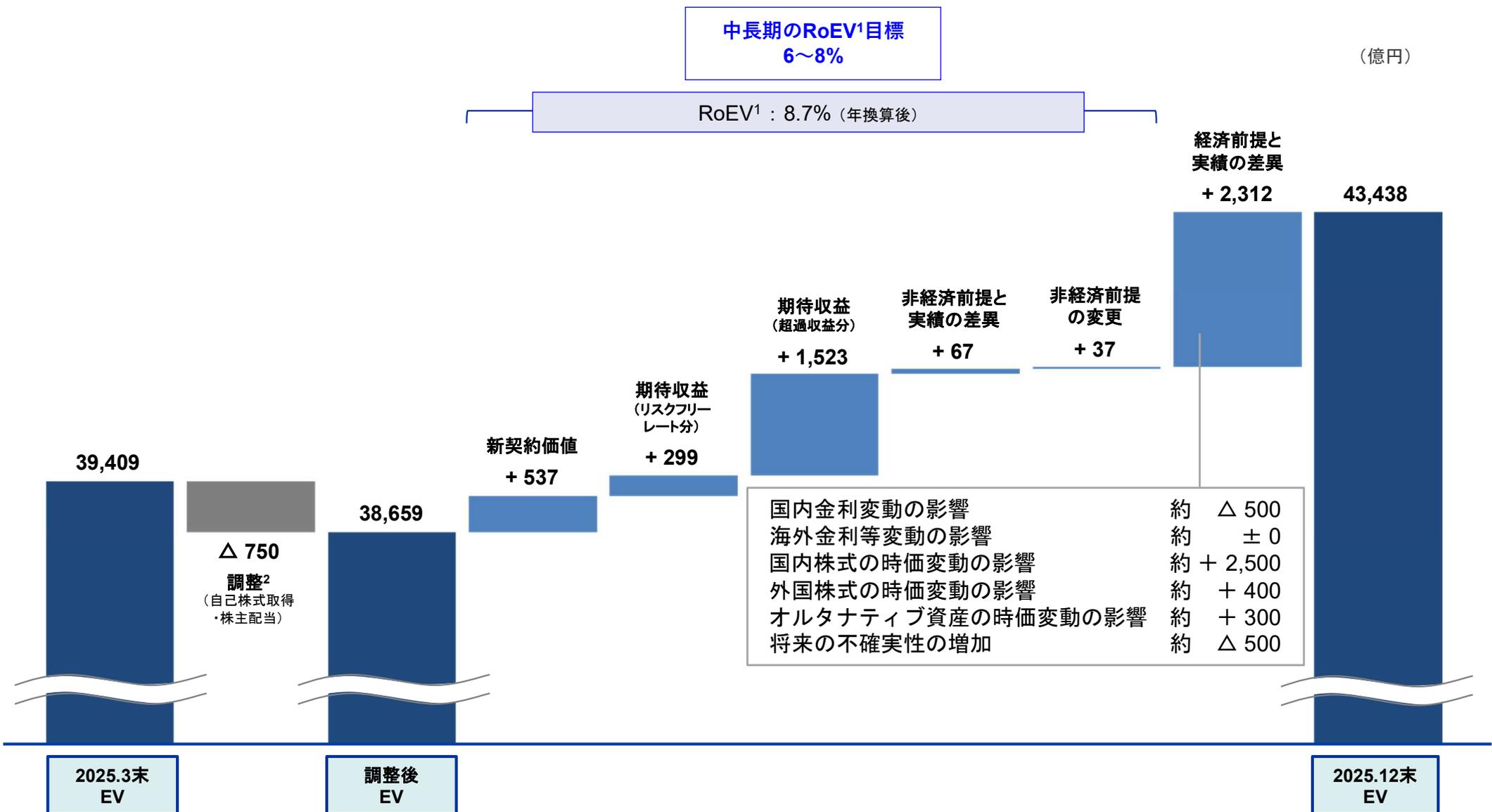
新契約価値¹および新契約マージン^{1,2}の推移

（億円）



1. 2025年4月から2025年12月までの新契約をベースに、各四半期毎の新契約に対してそれぞれ当該四半期末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分ならびに更新契約を含む
2. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの

EVの変動要因



- EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除く。また、大和アセットマネジメント株式会社への出資について、分子に当期ののれん償却額12億円を加算調整し、分母から2025年3月末時点ののれん未償却残高336億円を控除
- 2025年4月に実施した自己株式の取得(約定)△19億円を含む

26年3月期 業績予想

連結業績予想

(億円)

	26.3期 (修正後予想)	26.3期 3Q	進捗率
経常収益	57,400	40,986	71.4 %
経常利益	2,600	2,344	90.2 %
当期純利益 ¹	1,590	1,184	74.5 %

修正利益	1,620程度	1,203	74.3 %
------	---------	-------	--------

単体業績予想

(億円)

	26.3期 (修正後予想)	26.3期 3Q	進捗率
基礎利益	3,800程度	3,009	79.2 %
順ざや ²	2,250程度	1,720	76.4 %

<市場変動による順ざやの感応度(2025年度、年度ベース)>

- ・国内金利50bp低下：約△30億円(新規投資利回りが減少)
- ・ヘッジコスト50bp上昇：約△100億円(ヘッジコストが増加)
- ・為替円高に10%変動：約△200億円(外貨利配の円換算額が減少)
- ・株式△10%減配：約△100億円(株式の配当が減少)

<2026年3月期業績予想の前提条件>

■ 2025年9月末の市場動向を踏まえ、以下のとおり設定

- ・ 10年国債金利(26/3末)：1.82%
- ・ 米ドルヘッジコスト(26/3末)：2.60%
- ・ 為替ドル/円：148.9円
- ・ 日経平均株価：44,933円

■ 新契約(個人保険)は2Q実績の2倍程度、

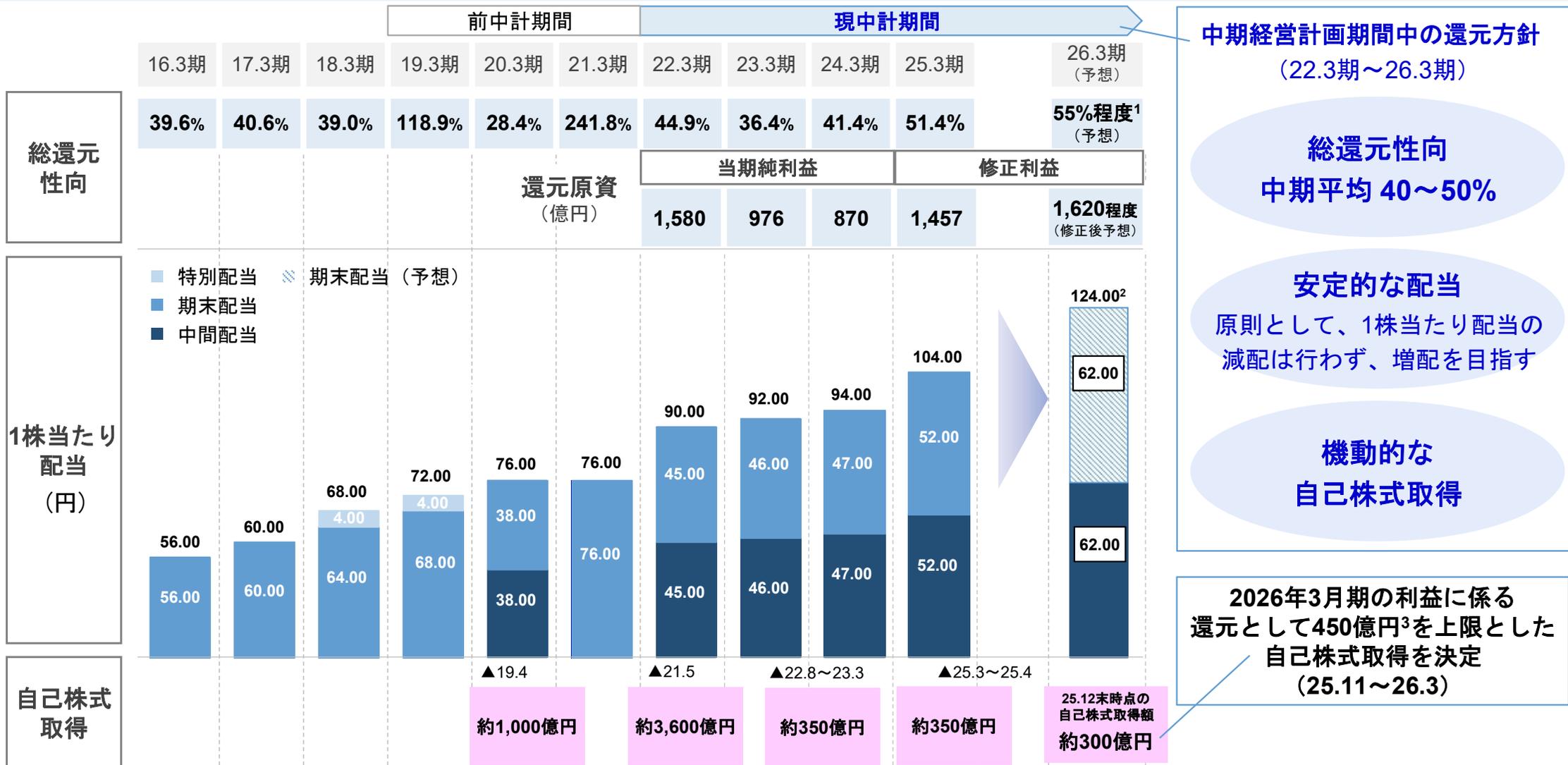
消滅契約件数³(個人保険)は業績予想修正前と同程度を想定

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 為替に係るヘッジコストを含む

3. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

株主還元

- 中期経営計画期間中の株主還元方針に基づき、株主に対する利益の還元を実施。なお、2025年3月期より、「修正利益」を導入し、当該利益を原資とした安定的な株主還元を行う
- 2026年3月期の利益に係る追加の株主還元策として、450億円を上限とした自己株式取得を実施することを決定



中期経営計画期間中の還元方針
(22.3期~26.3期)

総還元性向
中期平均 40~50%

安定的な配当
原則として、1株当たり配当の
減配は行わず、増配を目指す

機動的な
自己株式取得

2026年3月期の利益に係る
還元として450億円³を上限とした
自己株式取得を決定
(25.11~26.3)

1. 自己株式取得を上限の450億円実施した場合の総還元性向
2. 26.3期の1株あたり配当(予想)は、2026年1月29日に公表した株式分割(効力発生日2026年4月1日)を反映する前の金額
3. 自己株式取得に当たっては、引き続き、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が2分の1以下に維持できるよう検討しており、議決権比率の状況次第等では、自己株式取得額が450億円を大幅に下回る可能性がある

APPENDIX

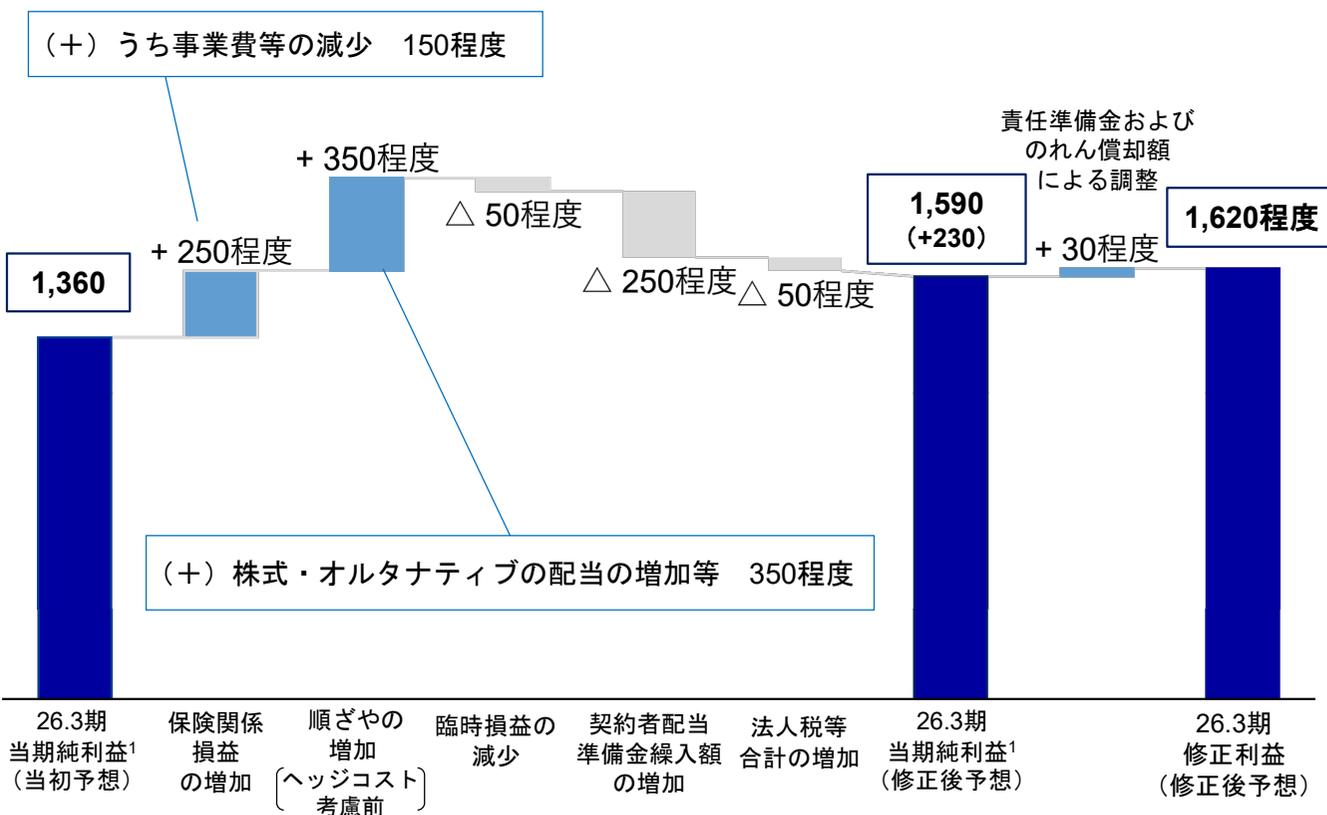
【再掲】 26年3月期 業績予想の修正（変動要因）

- 26.3期の連結当期純利益は、保険関係損益の増加、順ざやの増加（ヘッジコスト考慮前）、契約者配当準備金繰入額の増加等により、1,360億円から1,590億円に上方修正
- 連結当期純利益に責任準備金およびのれん償却額による調整を実施した修正利益は、1,420億円程度から1,620億円程度に上方修正

26年3月期修正前予想に対する26年3月期修正後予想の主な変動要因

注 当期純利益¹に影響する主な変動要因のみを抜粋して記載

（億円）



変動要因の詳細

（億円）

26.3期当期純利益 ¹ (当初予想)	1,360
保険関係損益の増加	250 程度
順ざやの増加 (ヘッジコストを含む)	250 程度
うちヘッジコストの増加	△ 100 程度
キャピタル損益の減少	△ 250 程度
臨時損益の減少	△ 50 程度
価格変動準備金繰入額の減少	350 程度
契約者配当準備金繰入額の増加	△ 250 程度
法人税等合計の増加	△ 50 程度
26.3期当期純利益 ¹ (修正後予想)	1,590
修正利益に係る調整	30 程度
うち初年度標準責任準備金負担に係る調整	10 程度
うちのれん償却額に係る調整	20 程度
26.3期修正利益 (修正後予想)	1,620 程度

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

【再掲】（参考）修正利益・修正ROEの定義について

修正利益および修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 & \text{修正利益 (株主還元原資)} = \text{連結当期純利益} + \text{初年度標準責任準備金負担}^1 + \text{のれん償却額}^2 \\
 & \text{修正ROE} = \text{修正利益} \div \left[\text{株主資本}^3 - \text{のれん未償却残高}^2 \right]
 \end{aligned}$$

1. 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担（税引後）について加算調整（25.3期より）
2. 当社の本来の収益力を反映するため、大和アセットマネジメント株式会社への出資（2024.10）に係るのれん償却額について加算調整。また、修正ROEの分母からのれん未償却残高（期中平均）を控除
3. その他有価証券評価差額金は主に旧区分⁴に由来し、旧区分⁴は契約者配当比率が高いこと、有価証券等の売却損益は価格変動準備金の繰入・戻入により修正利益に影響を与えないことを踏まえ、株主資本（期中平均）を分母に採用
4. 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額

修正利益および修正ROEの実績

（億円）

	24.3期	25.3期
連結当期純利益	870	1,234
（+）初年度標準責任準備金負担額（税引後）	105	214
（+）のれん償却額	-	8
修正利益	976	1,457
修正ROE	6.1%	8.8%
分子（修正利益）	976	1,457
分母	15,962	16,480
（+）株主資本（期中平均）	15,962	16,648
（-）のれん未償却残高（期中平均）の控除	-	168

【参考】

純資産合計（期末）	33,957	32,414
うち株主資本合計（期末）	16,220	17,076
うちその他有価証券評価差額金（期末）	17,756	15,516
うち旧区分（期末）	15,611	14,801

(参考) 標準責任準備金負担に係る調整について

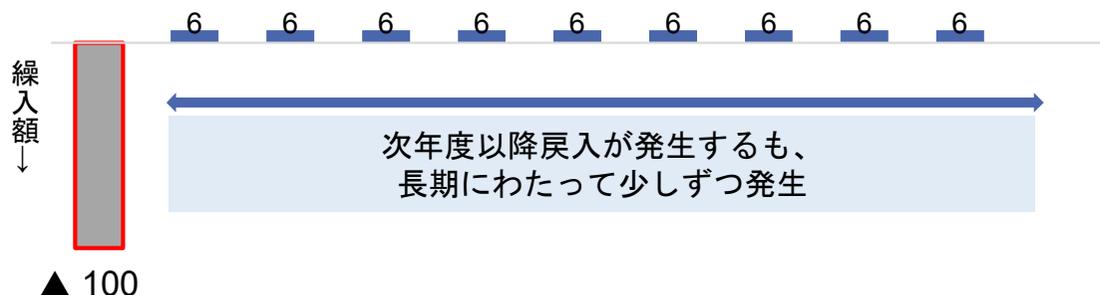
【再掲】 24年度利益に含まれる標準責任準備金負担

- 主に24.4~24.9に締結した一時払終身保険について、予定利率（0.95%）と標準利率（0.75%）の差によって、標準責任準備金負担が発生
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担（税引後）を加算

25年度修正後業績予想で想定する標準責任準備金負担

- 25年度の修正後業績予想の計算においては、初年度標準責任準備金負担（税引後）を10億円程度と設定

＜初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ＞



＜25年度修正後業績予想における修正利益に係る調整額等＞

(億円)

連結当期純利益	1,590
修正利益に係る調整	30程度
初年度標準責任準備金負担に係る調整（税引後）	10程度
のれん償却額に係る調整	20程度
修正利益	1,620程度

契約締結年度別の標準責任準備金負担（税引前）

(億円)

契約締結年度	標準責任準備金負担(税引前) ¹ 累計						
	25.3期1Q	25.3期2Q	25.3期3Q	25.3期4Q	26.3期1Q	26.3期2Q	26.3期3Q
2025年3月期新契約	△ 175	△ 297	△ 298	△ 297	+ 1	+ 2	+ 3
平準払	+ 0	△ 1	△ 3	△ 5	△ 2	△ 4	△ 7
一時払	△ 175	△ 296	△ 294	△ 291	+ 3	+ 6	+ 10
2026年3月期新契約	—	—	—	—	△ 0	△ 5	△ 8
平準払	—	—	—	—	△ 0	△ 1	△ 2
一時払	—	—	—	—	△ 0	△ 3	△ 5

1. 各年度に締結した新契約に係る標準責任準備金負担（税引前）の金額。なお符号は繰入をマイナス、戻入をプラスとしている

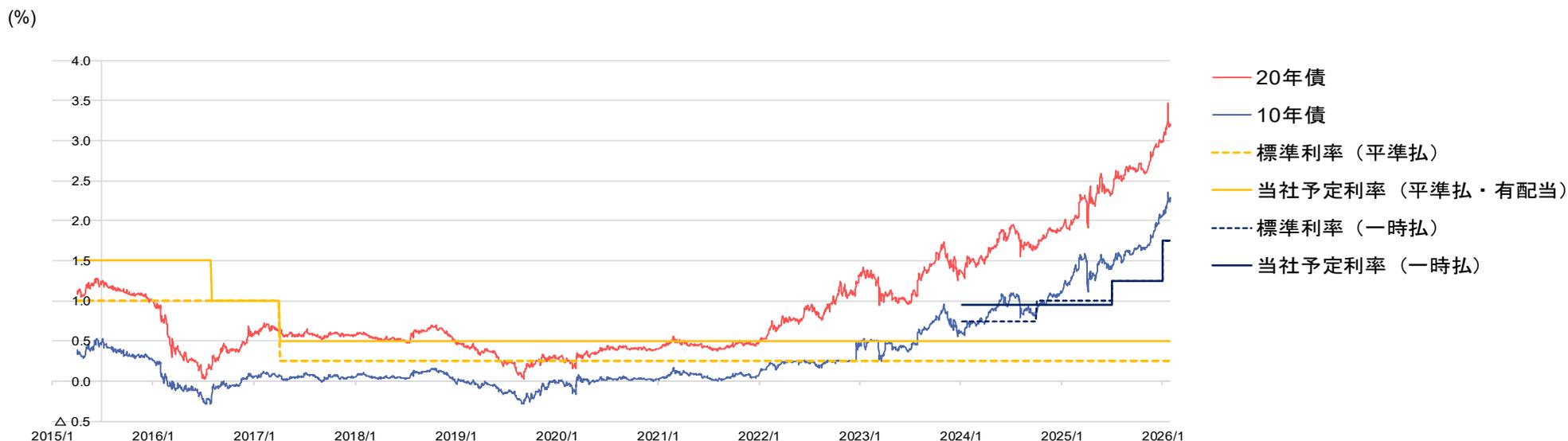
(参考) 標準利率の算出方法と利率の推移

標準利率¹の算出方法

	基準利率 ^{2, 3}	基準日および適用日	利率の水準 (2026年1月1日時点)	当社予定利率の水準 (2026年1月2日時点)
一時払終身等	次のうち低い方 <ul style="list-style-type: none"> 「10年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」と「20年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」の和半 「10年国債の流通利回りの過去1年の平均」と「20年国債の流通利回りの過去1年の平均」の和半 	基準日：1/1、4/1、7/1、10/1 適用日：基準日の3か月後	1.75%	1.75%
平準払等	次のうち低い方 <ul style="list-style-type: none"> 10年国債の応募者利回りの過去3年の平均 10年国債の応募者利回りの過去10年の平均 	基準日：10/1 適用日：基準日の翌年4/1	0.25%	0.50% 〔無配当契約〕 0.55% 2026年5月2日以降 0.90% 〔無配当契約〕 0.95%

- 平成8年大蔵省告示48号に基づく責任準備金の積立利率
- 上表の利率を基に、告示で定められた安全率係数を用いて算出したものが基準利率となる
- 基準利率と、基準日時点で適用されている標準利率が、一時払商品については0.25%以上、平準払商品については0.50%以上乖離する場合、適用日以降の標準利率は、基準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率に変更される

利率の推移



連結損益計算書（要約）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	25.3期 3Q	26.3期 3Q	増減額	(参考) 25.3期
経常収益	43,346	40,986	△ 2,360	61,653
保険料等収入	25,662	17,007	△ 8,654	31,548
資産運用収益	9,091	9,355	263	11,956
責任準備金戻入額	7,828	14,535	6,707	17,472
経常費用	41,118	38,641	△ 2,476	59,950
保険金等支払金	35,293	32,331	△ 2,961	52,053
資産運用費用	1,985	2,600	614	2,790
事業費等 ¹	3,834	3,610	△ 224	5,099
経常利益	2,227	2,344	116	1,702
特別損益	△ 301	419	720	436
価格変動準備金戻入額 ²	△ 299	421	721	438
契約者配当準備金繰入額	730	1,115	384	969
法人税等合計	351	464	112	△ 65
親会社株主に帰属する 四半期純利益	844	1,184	339	1,234
修正利益	1,063	1,203	140	1,457

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	25.3末	25.12末	増減額
資産	595,556	589,752	△ 5,803
現金及び預貯金	19,760	15,145	△ 4,615
金銭の信託	64,600	78,152	13,551
有価証券	465,287	455,478	△ 9,809
貸付金	25,300	23,217	△ 2,083
有形固定資産	1,410	1,385	△ 25
無形固定資産	1,135	1,175	39
繰延税金資産	7,288	3,588	△ 3,699

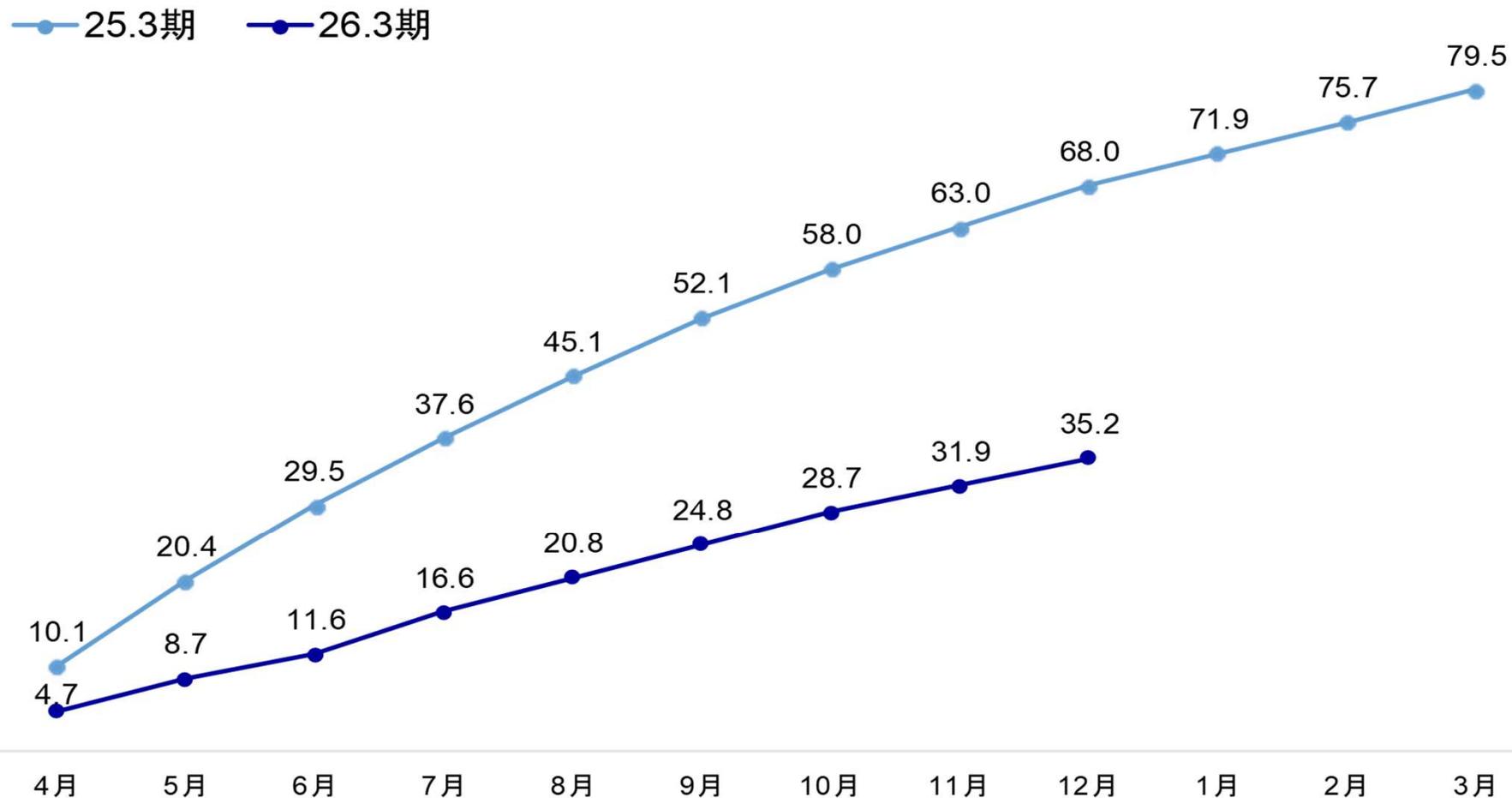
	25.3末	25.12末	増減額
負債	563,142	548,525	△ 14,617
責任準備金	487,655	473,119	△ 14,535
うち危険準備金	12,191	12,334	142
うち追加責任準備金	50,730	48,795	△ 1,935
社債	5,000	5,000	-
価格変動準備金	8,299	7,877	△ 421
純資産	32,414	41,227	8,813
株主資本合計	17,076	17,179	103
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	8,034	8,439	404
自己株式	△ 9	△ 309	△ 300
その他の包括利益 累計額合計	15,337	24,047	8,709

注：主な勘定科目を掲載

新契約件数の月次推移（年度累計値）

新契約件数¹（個人保険）年度累計値の推移

（万件）



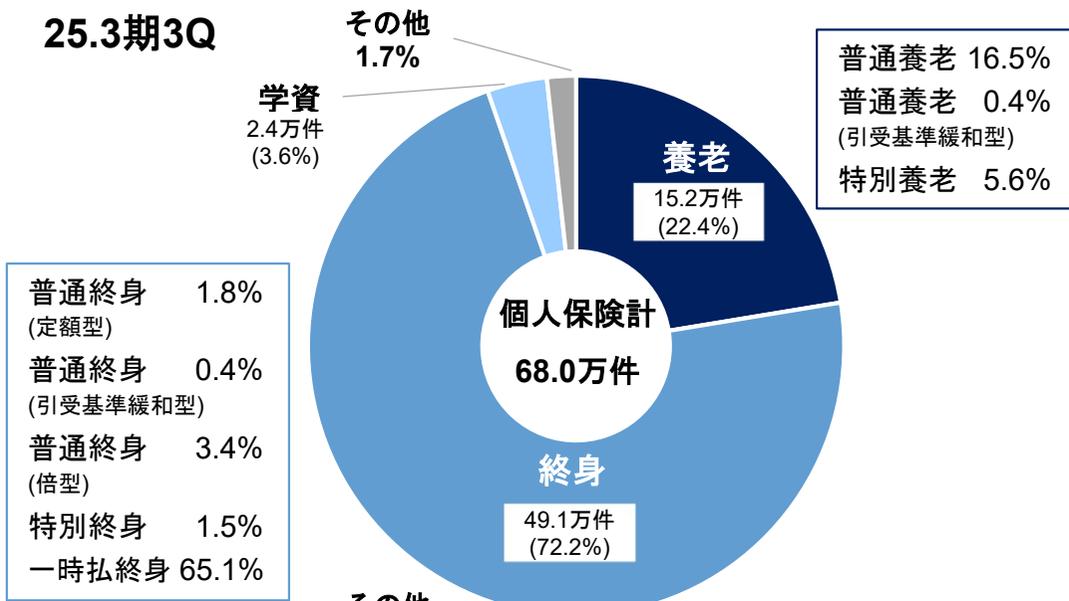
参考：2026年1月期 3.2万件（速報値）

1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約（26.3期3Q：3.7万件）を除いた数値

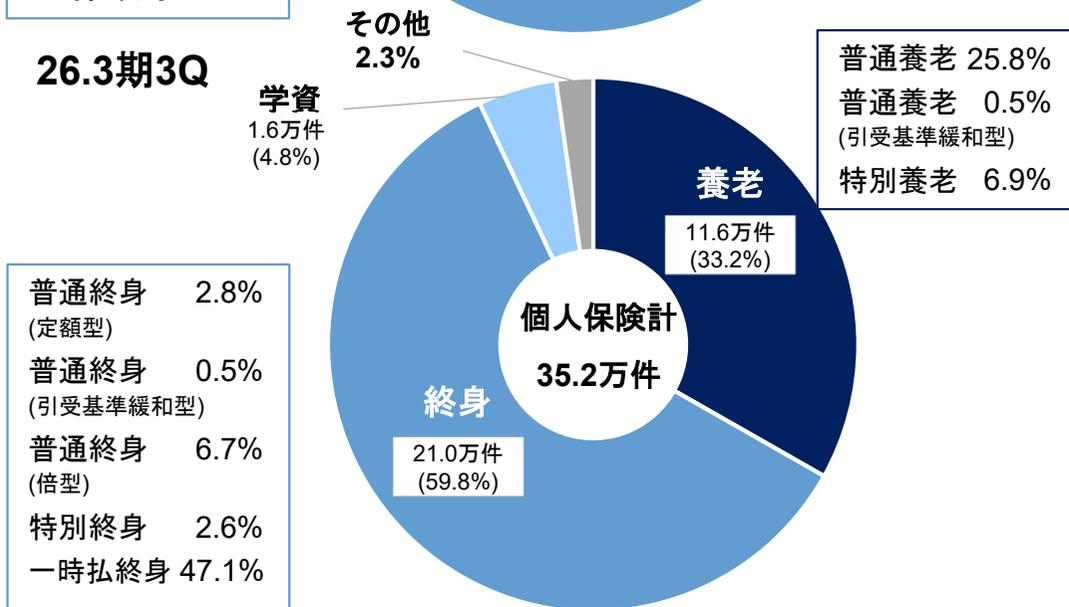
契約件数の商品別内訳

新契約件数（個人保険）

25.3期3Q

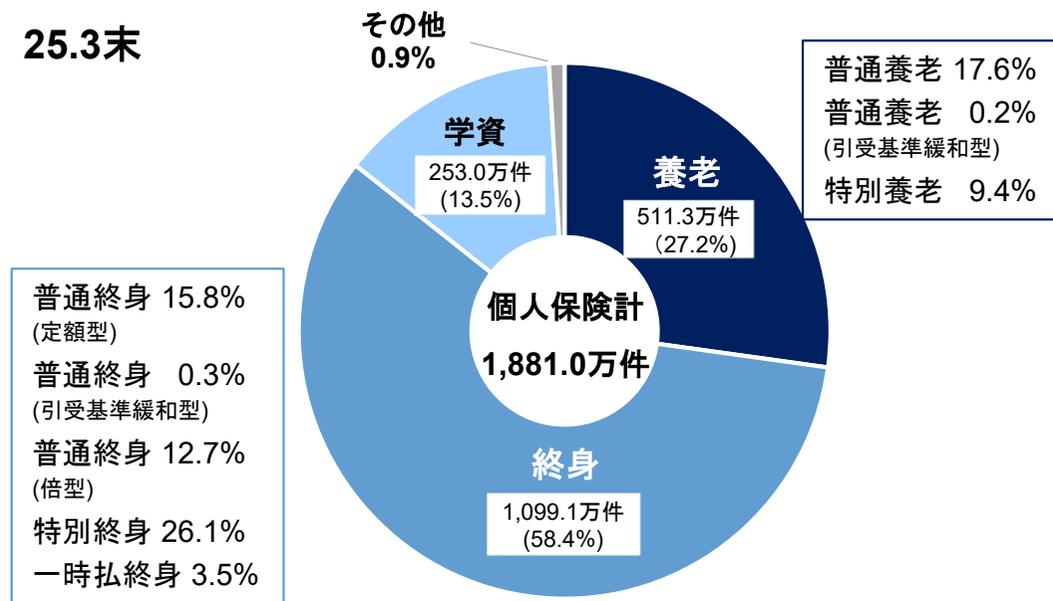


26.3期3Q

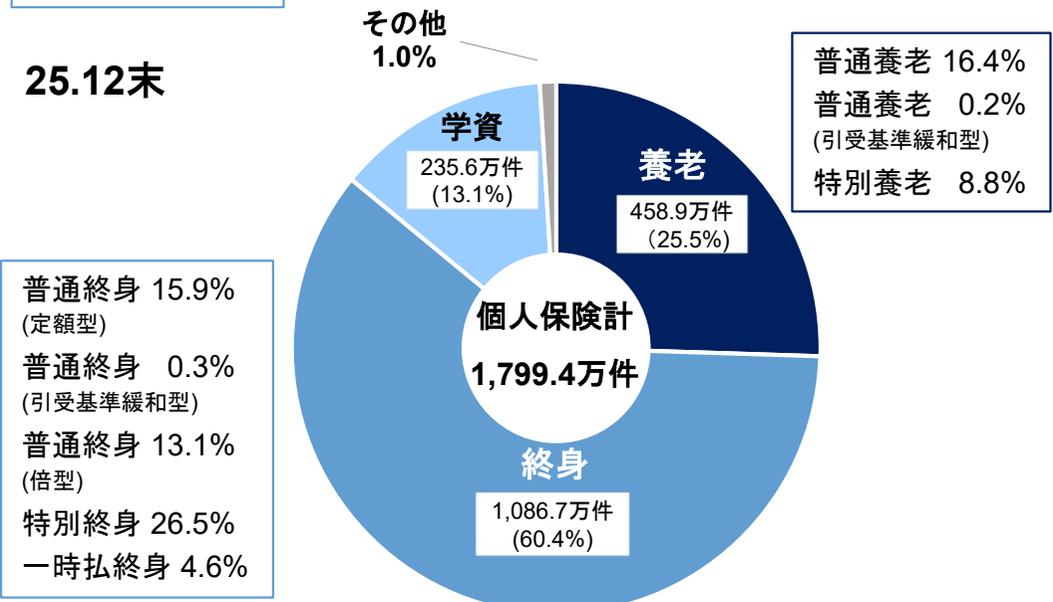


保有契約件数（個人保険）

25.3末



25.12末

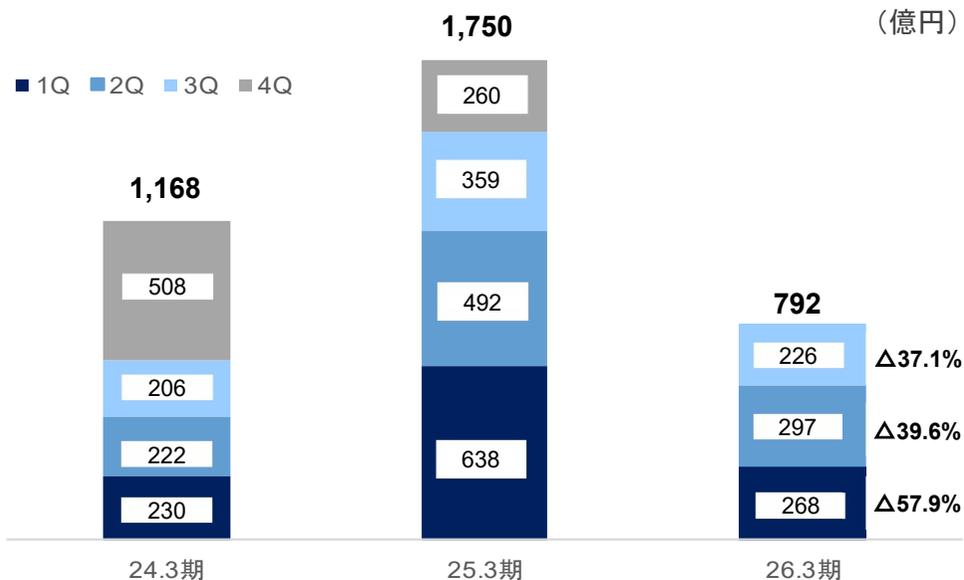


注1：主な商品を掲載

注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

新契約年換算保険料（四半期推移およびチャネル別内訳）

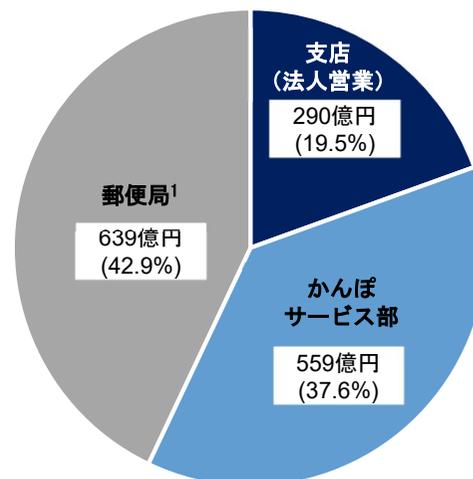
新契約年換算保険料（個人保険）の推移



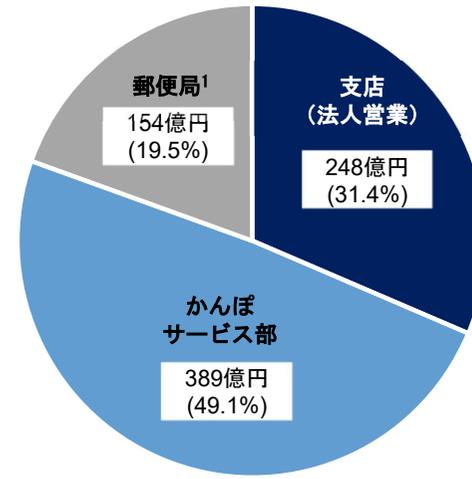
新契約年換算保険料（個人保険）のチャネル別内訳

リテール：法人 = 8 : 2

リテール：法人 = 7 : 3

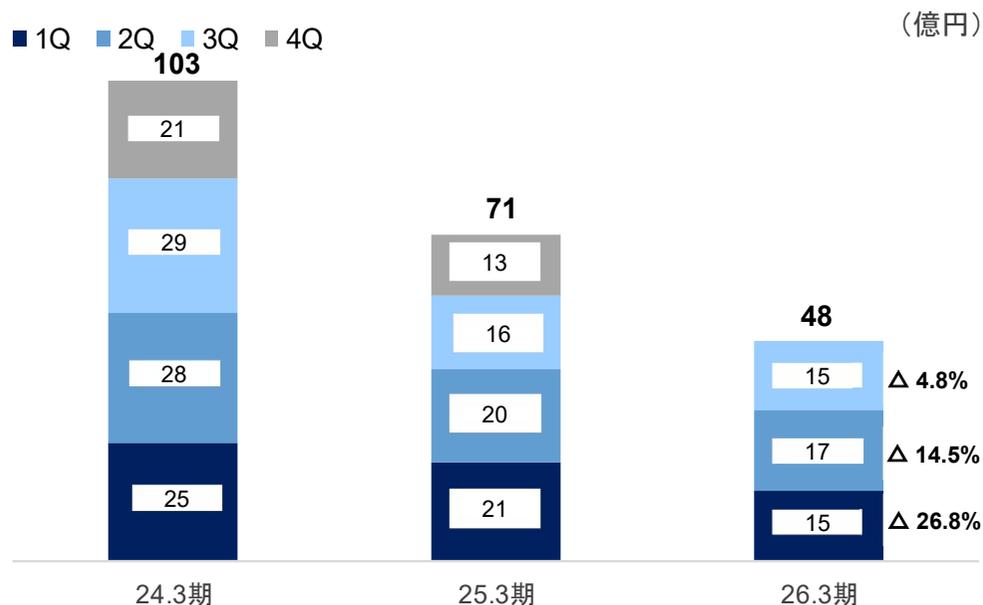


25.3期 3Q

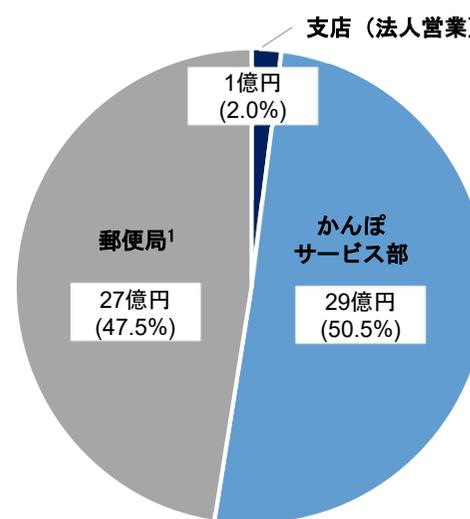


26.3期 3Q

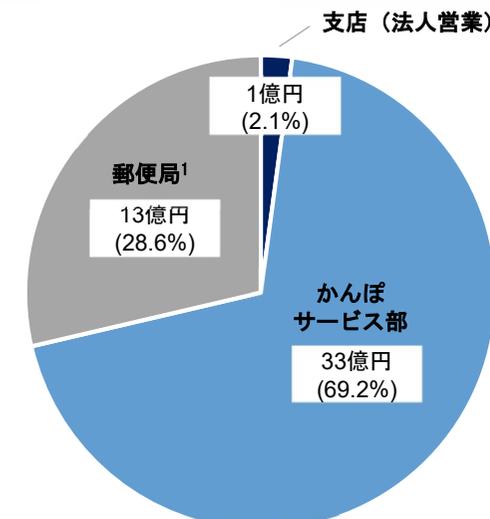
新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）のチャネル別内訳



25.3期 3Q



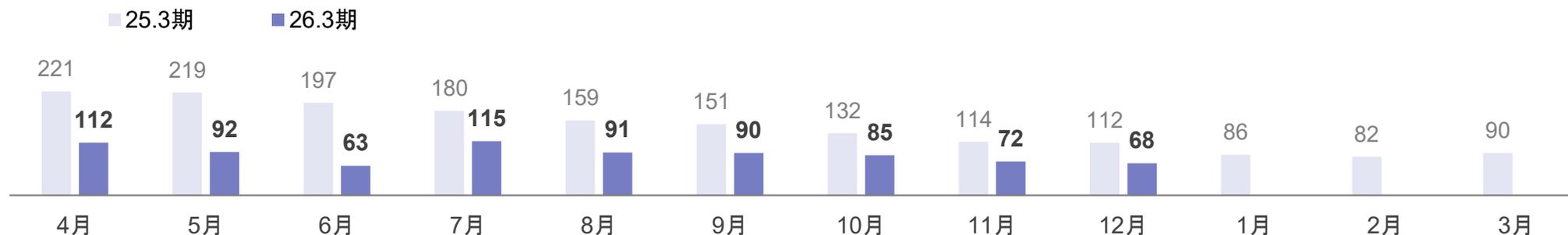
26.3期 3Q

1. 簡易局を含めた数値

新契約年換算保険料の月次推移

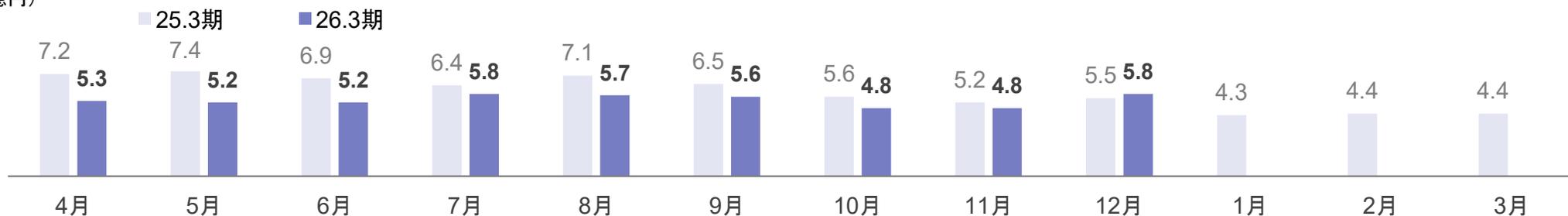
新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25.3期	3.3 %	3.4 %	3.5 %	3.6 %	4.5 %	4.3 %	4.3 %	4.6 %	4.9 %	5.1 %	5.4 %	4.9 %
26.3期	4.7 %	5.7 %	8.3 %	5.0 %	6.3 %	6.3 %	5.7 %	6.8 %	8.6 %	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳（連結）

（億円）

	25.3期 3Q	26.3期 3Q	(参考) 25.3期
資産運用収益	9,091	9,355	11,956
利息及び配当金等収入	6,542	6,384	8,645
預貯金利息	13	58	24
有価証券利息・配当金	6,084	5,937	8,036
公社債利息	5,068	4,956	6,734
株式配当金	80	98	145
外国証券利息配当金	555	603	735
その他	380	279	420
貸付金利息	93	88	123
機構貸付利息	293	230	383
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	57	68	77

キャピタル損益の内訳（単体）

（億円）

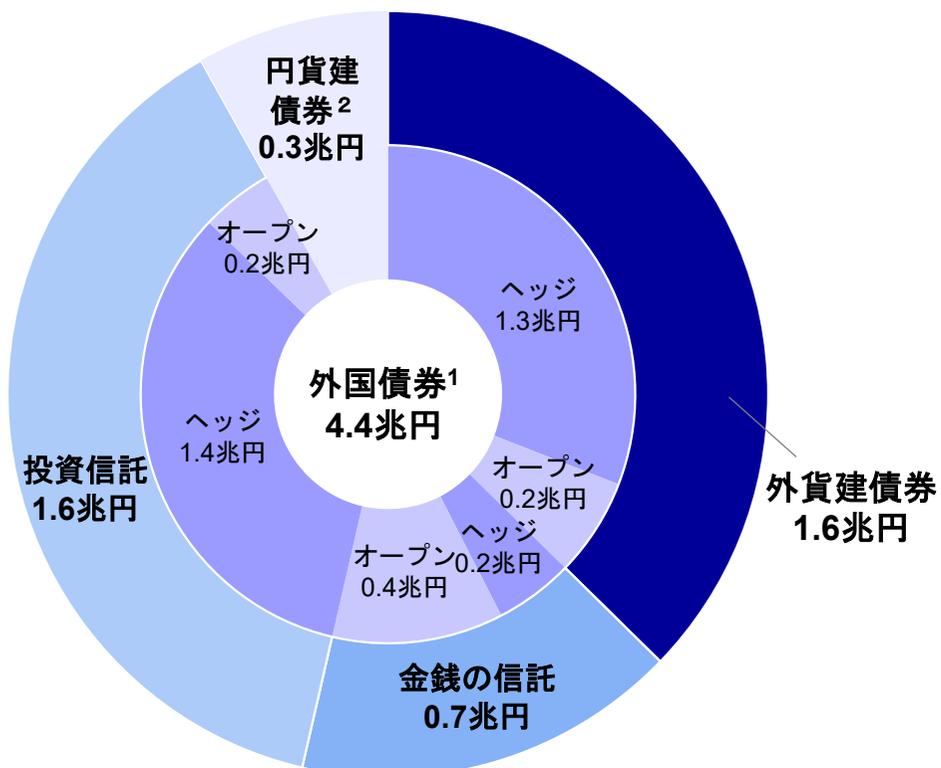
	25.3期 3Q	26.3期 3Q	(参考) 25.3期
キャピタル収益	3,292	3,313	4,210
金銭の信託運用益	1,498	2,569	1,991
有価証券売却益	842	394	1,106
公社債	108	61	311
株式	180	276	232
外国証券	553	55	562
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	206	4	209
その他キャピタル収益 ¹	744	345	902
キャピタル費用	△ 2,914	△ 3,824	△ 4,183
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 1,341	△ 1,996	△ 1,934
公社債	△ 1,089	△ 1,776	△ 1,607
株式	△ 19	△ 69	△ 23
外国証券	△ 231	△ 31	△ 283
その他の証券	-	△ 119	△ 19
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	△ 531	△ 345	△ 683
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用 ²	△ 1,041	△ 1,482	△ 1,565
キャピタル損益	378	△ 511	26

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益（金銭の信託で保有する投資信託の解約益を除く）に相当する額を計上

2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

外国債券の投資状況（2025年12月末）

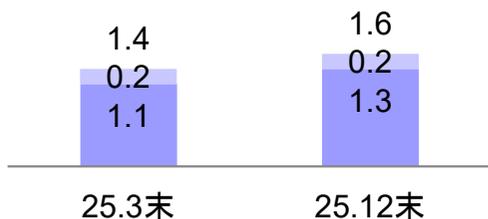
外国債券の内訳



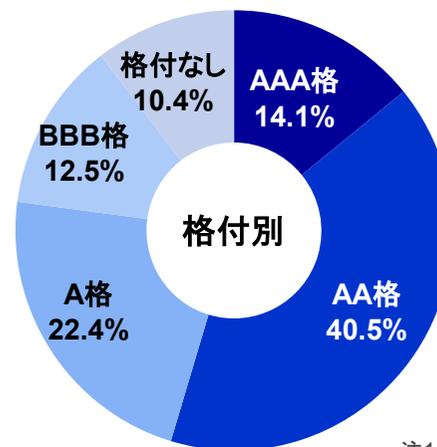
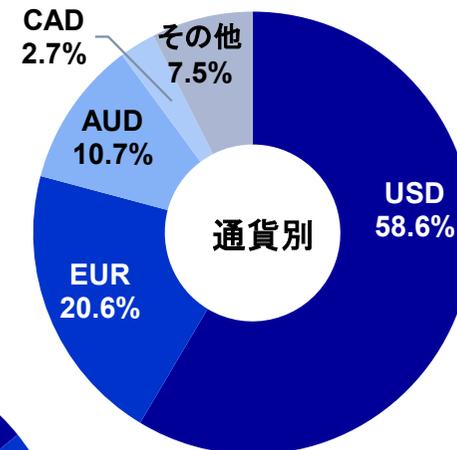
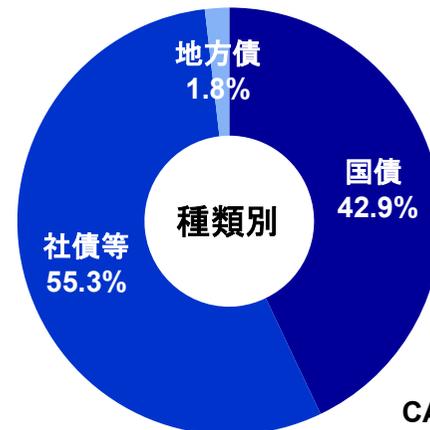
1. 収益追求資産における外国債券（資料P7、29参照）
2. 通貨スワップを用いた繰延ヘッジ適用の外貨建債券を含む

外貨建債券残高の推移（前期末比）

(兆円) ■ オープン ■ ヘッジ



外貨建債券の投資状況



注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

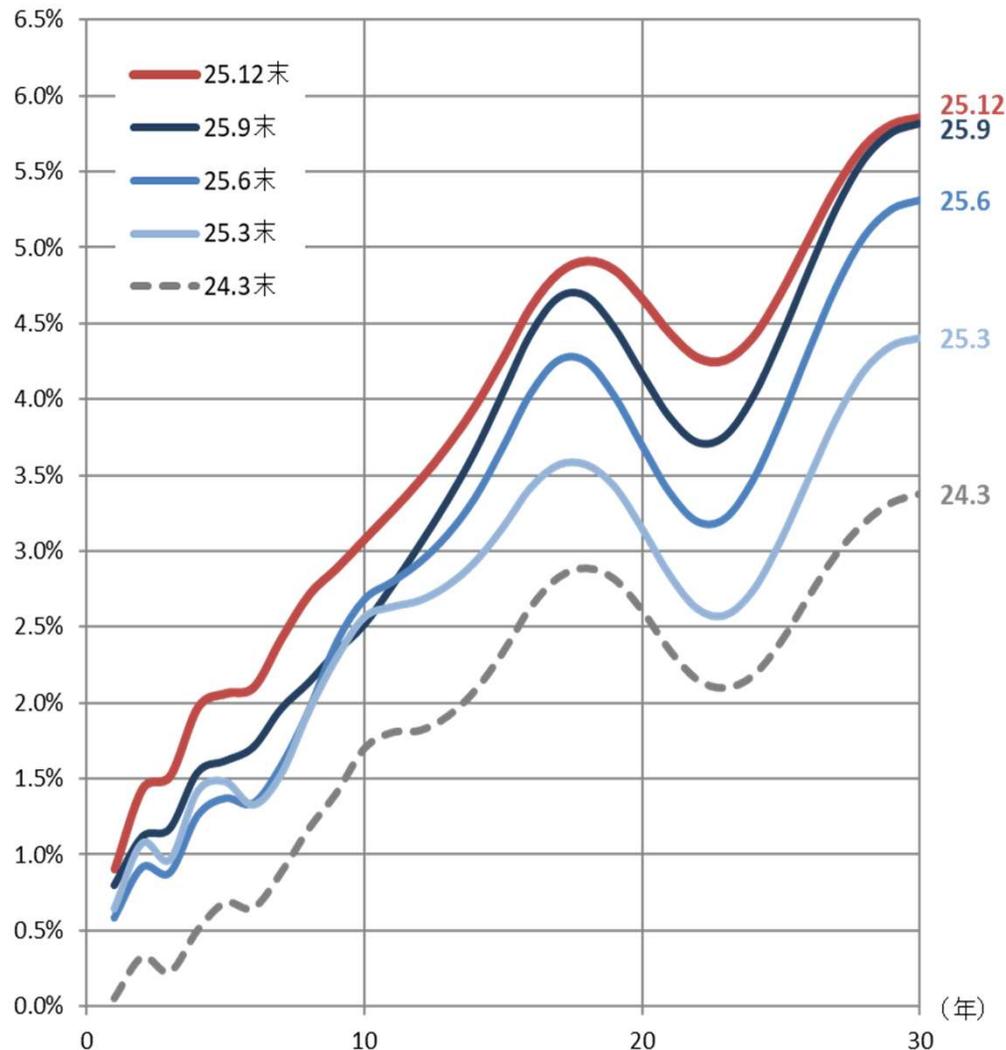
(億円)

	22.3末		23.3末		24.3末		25.3末		25.12末		対前期末 増減額
	金額	占率									
公社債	465,635	69.3%	446,138	71.2%	426,442	70.1%	414,726	69.6%	400,626	67.9%	△ 14,100
国債	374,089	55.7%	371,146	59.2%	360,375	59.2%	353,903	59.4%	344,183	58.4%	△ 9,720
地方債	44,626	6.6%	33,906	5.4%	26,239	4.3%	21,131	3.5%	20,033	3.4%	△ 1,098
社債	46,918	7.0%	41,085	6.6%	39,827	6.5%	39,690	6.7%	36,409	6.2%	△ 3,280
収益追求資産 ¹	112,283	16.7%	98,304	15.7%	111,136	18.3%	111,125	18.7%	128,688	21.8%	17,562
国内株式 ²	26,145	3.9%	26,084	4.2%	35,907	5.9%	35,317	5.9%	45,927	7.8%	10,610
外国株式 ²	5,861	0.9%	5,345	0.9%	7,422	1.2%	7,894	1.3%	10,152	1.7%	2,258
外国債券 ²	62,799	9.3%	46,803	7.5%	43,882	7.2%	41,764	7.0%	44,221	7.5%	2,456
その他 ³	17,477	2.6%	20,070	3.2%	23,923	3.9%	26,148	4.4%	28,386	4.8%	2,237
うちオルタナティブ資産 ⁴	9,149	1.4%	13,136	2.1%	16,594	2.7%	18,783	3.2%	20,877	3.5%	2,094
貸付金	42,519	6.3%	36,058	5.8%	32,813	5.4%	25,300	4.2%	23,217	3.9%	△ 2,083
その他	51,309	7.6%	46,372	7.4%	38,167	6.3%	44,404	7.5%	37,221	6.3%	△ 7,183
うち現預金・コールン	13,107	2.0%	14,765	2.4%	11,973	2.0%	20,060	3.4%	15,445	2.6%	△ 4,615
うち買現先勘定	21,201	3.2%	13,847	2.2%	10,471	1.7%	6,049	1.0%	6,273	1.1%	224
総資産	671,747	100.0%	626,873	100.0%	608,558	100.0%	595,556	100.0%	589,752	100.0%	△ 5,803

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（24.3-25.12）



フォワード・レートの推移

	24.3末	25.3末 ^①	25.6末 ^②	25.9末 ^③	25.12末 ^④
10年	1.698 %	2.564 %	2.681 %	2.518 %	3.080 %
20年	2.610 %	3.152 %	3.700 %	4.173 %	4.661 %
30年	3.374 %	4.407 %	5.314 %	5.819 %	5.854 %

注： EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり

2025年3月末EV：①

2026年3月期3Qの新契約価値のうち2025年4月から2025年6月までの新契約：②

2026年3月期3Qの新契約価値のうち2025年7月から2025年9月までの新契約：③

2026年3月期3Qの新契約価値のうち2025年10月から2025年12月までの新契約：④

2025年12月末EV：④

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

新旧区分別 損益計算書（単体）

（億円）

	22.3期		23.3期		24.3期		25.3期		25.3期 3Q		26.3期 3Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	34,621	29,921	35,807	28,059	33,833	33,623	35,071	28,431	28,445	19,230	23,856	17,346
保険料等収入	21,321	2,868	19,783	2,226	23,122	1,717	29,989	1,559	24,471	1,191	15,870	1,137
資産運用収益	4,606	6,886	4,885	6,708	4,331	7,798	4,783	7,172	3,620	5,471	3,999	5,373
その他経常収益	8,693	20,166	11,138	19,124	6,379	24,107	298	19,700	353	12,567	3,985	10,835
経常費用	32,153	28,832	35,335	27,354	33,226	32,604	32,485	29,307	27,552	17,904	22,693	16,153
保険金等支払金	28,317	27,175	29,526	25,353	28,211	29,574	26,049	26,003	19,774	15,518	18,819	13,511
責任準備金等繰入額	0	-	145	-	0	1	1,858	6	4,335	5	295	16
資産運用費用	565	133	2,078	390	1,476	1,351	1,266	1,524	931	1,054	1,205	1,395
事業費	2,630	1,215	3,066	1,375	2,986	1,398	2,803	1,480	2,086	1,069	1,998	1,030
その他経常費用	640	307	518	236	550	279	508	292	424	256	375	199
経常利益	2,467	1,089	471	704	607	1,018	2,585	△ 875	893	1,325	1,162	1,192
特別損益 ¹	△ 223	△ 400	984	△ 161	546	△ 386	△ 1,248	1,685	160	△ 461	234	185
契約者配当準備金繰入額	182	548	183	436	90	468	109	860	67	662	85	1,029
税引前当期純利益	2,061	140	1,272	106	1,063	162	1,227	△ 50	986	202	1,311	348
法人税等合計	573	49	364	36	287	53	296	△ 360	287	59	379	82
当期純利益（又は当期純損失）	1,487	91	908	69	776	109	930	310	698	142	931	265

注1：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2：一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	25.3期 3Q	26.3期 3Q
総資産	百万円	67,174,848	62,685,230	60,857,090	59,555,517	60,471,868	58,977,410
旧区分		35,929,138	33,692,133	32,404,929	30,597,131	30,914,715	29,855,468
新区分		31,245,710	28,993,096	28,452,160	28,958,385	29,557,152	29,121,942
保有契約件数	千件	22,802	20,987	19,701	18,810	19,114	17,994
旧区分（保険）		8,061	7,265	6,605	6,023	6,173	5,681
新区分（個人保険）		14,740	13,722	13,095	12,786	12,940	12,313
新契約件数（個人保険）	千件	173	314	628	795	680	352
消滅契約件数 ¹	千件	2,209	2,128	1,915	1,686	1,267	1,168
旧区分（保険）		882	796	659	581	431	342
新区分（個人保険）		1,326	1,332	1,255	1,104	835	826
危険準備金繰入額 ²	百万円	79,651	10,883	23,457	△ 506,171	△ 21,631	14,255
旧区分		73,581	56,976	23,462	△ 368,124	△ 24,486	8,308
新区分		6,069	△ 46,093	△ 4	△ 138,046	2,854	5,947
価格変動準備金繰入額 ²	百万円	67,789	△ 82,645	△ 16,161	△ 43,869	29,989	△ 42,169
旧区分		40,045	16,140	38,686	△ 168,532	46,160	△ 18,534
新区分		27,743	△ 98,786	△ 54,848	124,663	△ 16,171	△ 23,634
追加責任準備金繰入額 ²	百万円	△ 239,366	△ 245,641	△ 463,738	163,813	△ 171,518	△ 193,564
旧区分		△ 236,996	△ 243,835	△ 462,467	164,644	△ 170,859	△ 193,160
新区分		△ 2,369	△ 1,806	△ 1,271	△ 831	△ 658	△ 404

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

（億円）

	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	25.3期 3Q	26.3期 3Q
保険料等収入	24,189	22,009	24,840	31,548	25,662	17,007
事業費等 ¹	4,790	5,197	5,216	5,099	3,834	3,610
経常利益	3,561	1,175	1,611	1,702	2,227	2,344
契約者配当準備金繰入額	731	620	558	969	730	1,115
当期純利益	1,580	976	870	1,234	844	1,184
修正利益	-	-	976	1,457	1,063	1,203
純資産	24,210	23,753	33,957	32,414	34,897	41,227
総資産	671,747	626,873	608,558	595,556	604,718	589,752
自己資本利益率（ROE）	6.0 %	4.1 %	3.0 %	3.7 %	-	-
修正ROE	-	-	6.1 %	8.8 %	-	-
RoEV ²	4.0 %	3.1 %	7.6 %	9.8 %	8.4 %	8.7 %
株主配当	359	355	360	398	199	230
自己株取得額	349 ³	-	-	349 ⁴	-	300 ⁵
総還元性向 ⁶	44.9 %	36.4 %	41.4 %	51.4 %	-	-
EV	36,189	34,638	39,650	39,409	40,644	43,438
新契約価値	△ 115	△ 74	208	679	493	537
基礎利益（単体） ⁷	4,297	1,923	2,240	2,421	1,625	3,009
保険関係損益	2,964	982	1,321	996	736	1,289
順ざや（利差益） ⁷	1,333	940	918	1,425	888	1,720

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 分子はEVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除く

3. 2022年8月から2023年3月に実施

4. 2025年3月から2025年4月に実施

5. 2025年11月14日に決定した自己株式取得の2025年12月末までの取得額

6. 24.3期以前においては当期純利益、25.3期以降においては修正利益を分母として算出

7. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、本資料中の基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は改正後の計算方法に基づき算出

<ご案内>

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

■ 業績・財務データのページ

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

貸借対照表および損益計算書のほか、2025年3月期第2四半期より、本資料に記載の主要な業績・財務データ（修正利益、基礎利益、契約業績、EV等）をExcelファイルに追加しております。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。